

環境未来都市提案書概要(様式2)

目指すべき将来像【1. (1)】:

下川町は、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウをもとに、2030年までにいち早く「森林未来都市」モデルを完成させる。「森林未来都市」とは、豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得、森林で学び、遊び、心身を健康に養い、家から食器まであらゆる物が木質化され木に包まれた心豊かな生活をおくることのできる町である。

具体的には、豊富な森林資源を最大限かつ最大効率で活用する自立型の森林総合産業を構築し、エネルギーの完全自給に加え、近隣市町村へのエネルギー供給により、地域資源から最大限の収益を確保し、経済循環を続ける安定した経済社会を築くものである。さらに、森林文化における森林環境教育や森林療法を享受しながら心身を健康に養い、子どもから高齢者、障害者までもが互助と協働により安全安心快適な暮らしを創造し続け、誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を楽しむとともに自己実現を図ることのできる地域社会を築くものである。

これに向け、下川町は2020年までに町民の社会価値観の転換を図り、「森林未来都市」実証モデルを完成させる。

具体的には、森林を最大効率かつ最低コストで活用できる林業・林産システム革新モデルを構築し、森林バイオマス活用を中心とする再生可能エネルギーによる小規模分散型の地域熱電供給を実現し、さらに集住化による互助と協働や小規模福祉ビジネスの創造、高齢者等の活躍の場づくり等による超高齢化対応社会モデルの成功事例をつくりだすものである。

① 課題・目標・取組方針【1. (2)】

<分類> 環境(低炭素・省エネルギー)
 <課題・目標>
 民間事業者等におけるエネルギー転換の加速化、再生可能エネルギー導入・利用時の採算性確保が課題。
 下川町は2030年までに小規模分散型の再生可能エネルギーでエネルギー完全自給を目指すとともに、近隣市町村へのエネルギー燃料供給を実現。
 <取組方針>
 ■低炭素化商品等に経済的インセンティブを付与する制度構築
 ■民間事業者等への小規模分散型の再生可能エネルギー供給システム整備
 ■ヤナギ等のエネルギー作物の栽培事業化

5年以内に実施する取組内容【2. (1)】

- a. 小規模分散型の再生可能エネルギー供給システム整備: 町内の再生可能エネルギーのポテンシャル調査、エネルギー自給システム調査、製材工場等の民間事業者を含めた再生可能エネルギー供給システム整備の加速化
- b. エネルギー作物栽培事業化: 早生樹ヤナギの遊休地等への植栽拡大、先進収穫機械の改良導入による採算性確保、大豆等油用作物の品種改良と栽培実証、BDF化による事業化
- c. 炭素基金: 下川町独自開発の「炭素会計制度」と国の炭素クレジット制度の手法を融合させた新たな資金メカニズムの構築

② 課題・目標・取組方針【1. (2)】

<分類> 超高齢化(地域の介護・福祉)
 <課題・目標>
 超高齢化に伴う地域の生産能力低下の解消、長期的な健康づくり、多様な高齢者ニーズへの柔軟な対応が課題。
 下川町は2030年までに森林文化により森林で学び、楽しみ、心身の健康を養い、子どもから高齢者・障害者までもが互助と協働により快適な暮らしを創造しつづける地域社会モデルを構築。
 <取組方針>
 ■福祉活動に経済的インセンティブを付与する制度構築
 ■新しい公共による分野横断的な課題解決
 ■集住化による自立型コミュニティモデルの構築
 ■子どもから大人までの長期的な健康づくり
 ■高齢者や障害者の雇用機会拡大

5年以内に実施する取組内容【2. (1)】

- a. 集住化モデルの構築: 超高齢化地区をモデルに集住化コレクティブハウスと地域熱電供給システムを整備、協働による食料自給や新産業を創出
- b. スマートコミュニティの構築: ①生活サポートタクシー提供、②カーシェアリング実施、③IT活用地域見守りシステム構築による分野横断的な課題解決と小規模福祉ビジネス創出
- c. 有償ボランティア福祉サービス制度: 多様な高齢者ニーズに応える福祉ボランティア活動に対してポイントを付与。商品等との交換性を持たせる「プラチナポイント制度」を構築

③ 課題・目標・取組方針【1. (2)】

<分類> その他(森林総合産業の構築)
 <課題・目標>
 林業・林産業経営における一連のコスト削減と高付加価値化、木材利用促進による自立型の収益性確保が課題。
 下川町は2030年までに林業・林産システムを革新し、森林文化を創造することで、森林資源から最大限の収益を得続ける森林総合産業を構築。
 <取組方針>
 ■林業機械の改良導入や高密度路網整備等による林業システムの革新
 ■ICT活用による原材料製品サプライチェーン管理システムの構築等による林産システムの革新
 ■森林バイオマス活用の促進や森林文化の創造による需要拡大と高付加価値化

5年以内に実施する取組内容【2. (1)】

- a. 林業システムの革新: ①森林資源量解析システムの開発、②林内路網の高密度化、③欧州型の高性能林業機械の改良導入、④作業員能力の向上、⑤共同施業団地の拡大による一連の林業コスト削減
- b. 林産システムの革新: ①ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材一元管理システムの開発、②FSC森林認証取得の拡大、③統括加工販売会社「しもかわカンパニー」の設立、④木質バイオマスの生産供給拡大、⑤炭素クレジットの活用拡大による一連の林産コスト削減と高付加価値化
- c. 森林文化の創造: 森林文化シンボルゾーンの設定、ゾーン内構造物の森林デザイン化(木質化)、一般住宅への地域材活用促進、木製食器等の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、新たな森林体験フィールドの整備

d. 炭素本位制:あらゆる商品(モノ・サービス)の価値をCO2削減量・固定量で定量表示。購入量に応じ炭素口座に炭素ポイントを付与し、商品等の交換性を持たせる「炭素本位制」を設計
e. 研究開発・教育研修・インキュベーション機関の設立:基礎データ収集、教育研修、インキュベーション等や国内外ネットワーク化により資金確保や産業創造を図るハブ機関「しもかわフォレストセンター」を設立、知識産業を構築
f. 地域ファンドの創設:町民等から出資を募り、町内で「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築
g. 豊かさ指標の開発:小規模自治体の特性に沿う取組評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によってPDC Aをまわし自律的發展を実現

d. 高齢者事業団による高齢者等雇用の拡大:高齢者自身による木工芸品の製造販売事業化、施設栽培拡大と町内向け野菜販売事業化
e. 健康づくりプロジェクト:地域食材を活用した食育、健康弁当や健康総菜の販売・宅配の事業化、栄養表示や産地情報の提供義務化、森林療法や森林ウォーキングの促進、医療健康総合窓口の強化
f. 研究開発・教育研修・インキュベーション機関の設立:基礎データ収集、教育研修、インキュベーション等や国内外ネットワーク化により資金確保や産業創造を図るハブ機関「しもかわフォレストセンター」を設立、知識産業を構築
g. 地域ファンドの創設:町民等から出資を募り、町内で「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築
h. 豊かさ指標の開発:小規模自治体の特性に沿う取組評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によってPDC Aをまわし自律的發展を実現

d. 研究開発・教育研修・インキュベーション機関の設立:基礎データ収集、教育研修、インキュベーション等や国内外ネットワーク化により資金確保や産業創造を図るハブ機関「しもかわフォレストセンター」を設立、知識産業を構築。
e. 地域ファンドの創設:町民等から出資を募り、町内で「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築
f. 豊かさ指標の開発:小規模自治体の特性に沿う取組評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によってPDC Aをまわし自律的發展を実現

※2. (1)①取組内容のみ記載すること
※再掲可

複数の課題・目標を一体的に進める事項(相乗効果や副次的効果についての簡単な解説を含む)【1. (3)①】

- ・<①、②> 集住化と再生可能エネルギー地域熱電供給:エネルギー自給に加え共同生活と協働作業による社会的連帯感の強化、また新ビジネス創造による経済活性を実現
- ・<①、③> 森林総合産業と再生可能エネルギー燃料供給、炭素基金創造:地域森林資源からの収益最大化と地域内経済循環の最大化、同時に低炭素化を実現
- ・<①、③> 森林文化の創造と健康づくり:森林療法や森林ウォーキングにより森林から得る社会的価値を最大化
- ・<②、③> 地域食材利用の食育と森林文化に係る食器等の木質化:地域内経済循環の向上、地域の魅力を感じる心豊かな日常生活の創出
- ・<②、③> 森林文化の創造と高齢者等雇用の拡大:木工芸品販売展開など的高齢者が森林資源を活用する新ビジネスの創造
- ・<②、③> 森林総合産業と高齢者雇用の拡大:地域に必要なとされる高齢者の精神的満足度の向上と社会的連帯感の強化